

港区議会議員

区民相談は  
お気軽に!

# 池田たけしNEWS

一人のために、地域のために



発行所：〒107-0052 港区赤坂6-7-14-608 TEL&FAX：03-6230-9441  
発行日：2022年1月1日 URL：https://ikeda-takeshi.net



## 実績



六本木三河台の公園脇の一方通行路でL型側溝が車の出入りによって浮き上がってしまい通行する歩行者に危険なため整備しました。



南青山で外国の方が愛犬のお散歩を手ぶらでされて、後始末がされずに困っているとお声を受け、4国語で注意を促すプレートをお届けしました。



南青山7丁目の街路樹の枝が伸び、電話ボックスの出入り口にかかってしまいました。剪定をお願いし、通常通り使えるようになりました。

## 議会報告 令和3年第四回定例会 議会質問

### 発達障害者への支援の充実 について

**Q** 発達障害者への周囲の理解、支援を進め共生社会の実現のため、発達障害の特性を有して一定以上の社会適応性を持ち、会社など事業体で勤務する方や、その事業体へのアウトリーチ支援（訪問型相談）を進めるべき。

**A** 本人からの職場のコミュニケーションや仕事の進め方などの相談に助言、関係機関紹介などきめ細かく対応する。企業へは職域での配慮や理解促進のセミナー、人事担当者と事例検討し、働きやすい職場づくりを支援していきます。

### HPVワクチンの積極的勧奨と救済 について

**Q** 令和3年10月に厚労省の専門部会でワクチンの積極的勧奨再開が了承されました。公費で受けられる対象者へ不安を払拭し、丁寧に対象者に寄り添った勧奨をどのように扱うのか。

**A** 積極的勧奨再開時には対象者全員へ勧奨はがきを送付し、国や都の啓発サイトを最大限活用、区ホームページやSNSで積極的に周知します。

**Q** 勧奨中止の8年間に公費接種できることを知らずに接種機会を失った方が260万人に上るため、厚労省は無料での救済接種「キャッチ

アップ」を検討している。「キャッチアップ」開始での対象者全員へのお知らせと、年齢による効果の違いへの十分な説明、情報提供をどのように行うのか。

**A** 対象以上の年齢の世代でも一定の効果が期待でき、かつ明らかな安全性の懸念は示されていない。このような情報は区ホームページ、学校のがん教育で周知し、接種票の個別送付時にも情報提供してまいります。



## 港区初！新橋SL広場に「密閉コンテナ型指定喫煙場所」設置が実現！

現在区の屋外指定喫煙場所で、たばこの煙が外に漏れたり、はみ出して喫煙しているケースが目立ち苦情が多く寄せられている状況を踏まえ、一昨年令和2年3月の予算特別委員会で「密閉コンテナ型指定喫煙場所」の設置を提案。その後、昨年3月の予算特別委員会や9月の決算特別委員会で具体的な導入について質問してまいりました。その結果、昨年12月屋外初となる「密閉型指定喫煙場所」が新橋SL広場に設置実現しました！



◀写真は完成イメージ

## 18歳以下への10万円給付金での給付方法の要望が実現

港区議会公明党は、令和3年第4回定例会の代表質問で、子育て世帯の負担を軽減し子どもたちをコロナ禍から守り抜くために、18歳以下の子どもへの10万円相当の臨時特別給付金について、年内の給付と10万円全て現金での給付を訴え。

その結果、児童手当受給者については、年内に10万円全て現金での給付が実現。

16歳～18歳までの所得制限内の子どもについても、10万円全て現金給付に（令和4年1月申請開始予定）。



## 交通不便地域へ新たな交通手段の実験開始

令和3年11月12日～12月6日まで、グリーンスローモビリティの実証実験が行われました。グリーンスローモビリティとは時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、交通不便地域の課題解決などに向けた取組として試験的に行われたものです。

今回は浜松町・竹芝エリア、高輪・白金・白金台エリアで行われ、特に白金・白金台エリアは、公明党議員団として、15年以上前から交通不便の解消を訴え続け、令和3年第1回定例会代表質問で、新たな交通手段の活用を求めていたものが実現したものです。今後、実証実験の結果をもとに課題解決に向け更に取り組んでまいります。



## 再生可能エネルギーの調達推進で地球温暖化対策が前進！

港区は都内で最も多くCO2を排出しており、港区環境基本計画において「2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロ」を目指し、取り組むことを表明（ゼロカーボンシティ宣言）しました。

港区議会公明党は、ゼロカーボンシティ宣言を区議会で最初に提案し、またその達成に向けて、区有施設への100%再生エネルギー調達のための手法として、「リバースオークション」の活用などを訴えてきました。

その結果、港区は令和3年11月、区内電力の再生可能エネルギー割合100%を目指す再エネ普及促進プロジェクト「MINATO再エネ100」を掲げ、その取組の第1弾として、電力リバースオークションの運営会社と連携協定を締結。

港区内に事業所を有する法人・個人事業主は、オークションの参加費が無料に。引き続き、区内事業者や区民の再生可能エネルギー由来の電力への切替えを推進してまいります。



## プレミアム付き商品券が過去最高額+電子化を実現！

港区商店街連合会は、令和4年2月に最大30%のプレミアム付き区内共通商品券を、過去最高の15億円分発行予定で、区はプレミアム分と発行費用を支援します。港区議会公明党は、抽選に外れてなかなか購入できない、との区民の声を受けて、昨年11月区長に提出した令和3年度予算要望の中で、商品券の拡充と、希望者全員に行き渡る仕組みの構築を訴えていました。

また、15億円分のうち10億円分が、初めて電子化されることになり、1円単位で利用が出来るように。

紙の商品券の場合、店舗は信金等に持ち込んで換金が必要で、その手間などを理由に、商品券の利用登録店舗がなかなか増えなかったことから、昨年9月の区議会決算委員会で電子化を訴え、実現！



## 区有施設の浸水対策として、止水板等設置費用が予算化！

令和3年3月に、都内の荒川水系、隅田川、新河岸川流域の浸水予想区域が見直され、港区においても、浸水エリアの精度が向上し、区役所本庁舎などの浸水リスクが明確に。

そこで、港区議会公明党として、同月の予算委員会で、区有施設の浸水対策として止水板等の早期設置の必要性を訴え。

その結果、令和3年10月の補正予算で、さらに簡易に止水板等が設置できる施設の費用として1400万円が、翌11月の補正予算で、電気配管工事や止水板設置工事設計費として約980万円が計上され、区有施設の浸水対策が前進。

